

編集・印刷  
独立行政法人国立印刷局

## 告示

目次

- 水産業協同組合法第十二条第三項第七号等に規定する主務大臣の定める者等を定める件を改正する件
- (金農厅・農林水產二)
- 除籍の一部が滅失した件
- (法務五二四)
- 不動産登記規則等の一部を改正する省令附則第三条第二項の規定に基づき事務を指定する件
- (同五二五)
- 中小漁業融資保証法第七十七条の規定に基づき、主務大臣が指定する資金を定める件の一部を改正する件
- (財務・農林水產二)
- 食品衛生法に基づく登録検査機関の製品検査の種類の変更の件
- (厚生労働五二四)
- 食品衛生法に基づく登録検査機関の主たる事務所の所在地の変更の件
- (同五二五)
- 食品衛生法に基づく登録検査機関の代表者の変更の件
- (同五二六)
- 食品衛生法に基づき登録検査機関を登録した件
- (同五二七)
- 水産業協同組合法施行規程の一部を改正する件
- (農林水產一六八四)
- 保安林の指定をする件
- (同一六八五~一六八八)

## 〔国会事項〕

## 〔人事異動〕

内閣 内閣府 外務省 最高裁判所

## 〔官厅報告〕

日本工業規格

(厚生労働省・経済産業省)  
標準仕様書(TS)の公表について

## 産業労働

(厚生労働省)  
争議行為の通知の公表について(厚生労働省)  
最低賃金の改正決定に関する公示

(山形労働局最低賃金公示二~五、茨城同五、山梨同一~四、奈良同二~七、福岡同二、大分同二~七)

## 〔公 告〕

## 諸事項

官府  
財團、司法書士懲戒処分、国営妹背  
牛土地改良事業計画関係

- 保安林の指定を解除する件
- (同一六八九~一六九一)
- 船舶等型式承認規則第八条の規定に基づき、型式の変更を承認した件
- (国土交通一三六九~一三八〇)
- 水産動植物の被害防止に係る農業基準の一部を改正する件
- (環境九七)
- 海上における射撃訓練を実施する件
- (防衛二二八~二三三)
- 道路に関する件
- (近畿地方整備局一六五~一六九)

- 裁判所  
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係
- 教育職員免許状失効関係
- 会社その他

## 告示

- 金農林水産省告示第十二号  
一般社団法人及び一般財團法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財團法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第五十号)の施行に伴い、並びに水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十二条第三項第七号、第八十七条第四項第七号及び第九十三条第二項第七号の規定に基づき、平成十八年三月三十一日農林水產省告示第十二号(水産業協同組合法第十二条第三項第七号等に規定する主務大臣の定める者等を定める件)の一部を次のように改正し、平成二十年十二月一日から施行する。

平成二十年十一月二十五日

農林水產大臣 佐藤 隆文  
石破 茂

第一条第十五号中「社団法人ジエイエフマリンバンク支援協会」の下に「昭和四十七年二月一日に社団法人全国漁協信用事業相互援助基金」という名称で設立された法人をいう。」を加える。

○法務省告示第五百二十四号

長野市役所保存の次の除籍の一部が滅失したため、これを再製する必要があるから、次に掲げる者は、平成二十年十二月二十五日までに、同市長に対して、次の手続をしてください。

一 当該除籍に關係のある戸籍の届出、報告、申請、請求、請求若しくは嘱託をし、又は戸籍に記載を要する書類を提出した者は、その事項を更に申し出ること。  
二 前項に掲げる除籍の謄本、抄本又は除籍に記載した事項に関する証明書の交付を受けて現に所持する者は、これを提示すること。

## 注 意

一 申出は、口頭でも差し支えない。  
二 申出の手続について分からぬことがあるれば、長野市役所又は長野地方法務局に照会すること。

平成二十年十一月二十五日 法務大臣 森 英介

長野市古牧六百七十二番地 池田 勝馬

